

番号	事業者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
1	日本工営(株)	横浜市	マカッサル市	インドネシア	横浜市-マカッサル市の都市間連携による交通・エネルギー分野を軸とした脱炭素都市形成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー</li> <li>・再生可能エネルギー</li> <li>・廃棄物処理</li> <li>・交通インフラ</li> <li>・制度構築支援</li> <li>・デジタル技術</li> </ul>	<p>本事業では、交通分野での脱炭素化および再エネ/省エネ導入促進に向けた都市間協力を実施することによって、マカッサル市の脱炭素都市の形成を推進する。</p> <p>都市間連携活動としては、WS等を通じた横浜市の交通分野での脱炭素化に係る行政施策についての知見・経験の共有を実施する。</p> <p>また、JCM案件・発掘形成調査としては、「市内交差点における自律分散型信号制御の導入」に向けた基礎調査、「電動バイク用バッテリー交換ステーションへの太陽光発電設備の導入」のためのF/S、「セメント工場における廃熱回収発電設備の導入」に向けた基礎調査、「市内での再エネ利用設備および建物省エネ関連技術の導入」に向けた基礎調査、を実施する。</p>
2	日本工営(株)	静岡市	フエ市	ベトナム	ベトナム・フエ市における脱炭素社会の実現を目指した都市間連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー</li> <li>・再生可能エネルギー</li> <li>・制度構築支援</li> <li>・デジタル技術</li> <li>・スマートシティ開発</li> <li>・その他(CCU)</li> </ul>	<p>静岡市とフエ市による本都市間連携事業は、静岡市よりフエ市へ脱炭素先行地域のノウハウおよび地球温暖化対策計画策定経験等のノウハウを共有すると共に、両都市で活躍する民間企業の交流や企業プラットフォームの構築を目指す。上記を通じてJCM設備補助事業の案件発掘・形成支援することで、フエ市における脱炭素社会の実現に貢献する。具体的には、フエ市の公共及び産業部門での脱炭素化を目指し、フエ市公共施設、工場、市内観光設備等における再エネ・省エネ事業、生コンクリートスラッグによるCO2回収・利用事業等を検討し、JCM案件形成及びカーボンクレジット創出支援を行う。</p>
3	八千代エンジニアリング(株)	真庭市	マカッサル市	インドネシア	真庭モデルによる脱炭素社会形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー</li> <li>・廃棄物処理</li> <li>・制度構築支援</li> <li>・デジタル技術</li> </ul>	<p>岡山県真庭市は、2000年代前半より「バイオマスタウン真庭構想」を策定するなどいち早く、バイオマス資源の活用に取り組んできた。近年では「ゼロカーボンシティまにわ宣言」の実現に向けて、木質バイオマスを活用した発電事業や有機廃棄物の資源化事業に取り組んでいる。本事業では、そのような「真庭モデル」をマカッサル市へ適用し、マカッサル市でのLow Carbonの達成を目指す。</p> <p>具体的な活動は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 有機系廃棄物及びし尿汚泥等の利用可能性調査</li> <li>2. 「バイオマス循環計画」の策定支援</li> <li>3. 有機系廃棄物を活用した資源循環事業の実現可能性調査</li> </ol>
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	札幌市	ウランバートル市	モンゴル	札幌市・ウランバートル市の寒冷地における環境インフラ導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー</li> <li>・再生可能エネルギー</li> <li>・制度構築支援</li> </ul>	<p>札幌市とウランバートル(UB)市は「世界冬の都市市長会」にて、共に寒冷地特有の課題に取り組んでいる。本年度は、札幌市にて市長級トップ対話と環境インフラ視察を行う。また、寒冷地に適する脱炭素設備を有する道内民間企業のUB市訪問と現地民間企業の交流を行い、本邦脱炭素設備の導入促進を目指す。</p> <p>本事業では、石炭に依存するUBの①脱炭素を見据えたエナジートランジションを目指した熱供給システムのエネルギー転換、②屋根付太陽光発電と断熱性向上を取り入れた低炭素型住宅・施設への転換、③寒冷地に適したアイスシェルター、バイオガス等の地産地消自然エネルギーの最大活用に係る環境インフラ導入のJCM事業化を目指す。</p>